⑵　入札書及び証明書の受領期限　平成31年５月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑶　開札の日時及び場所　平成31年６月28日15時00分　特許庁会計課入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴～⑼　第１号の５の⑴～⑼に同じ。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenjiro Iwaki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Servers for proof of concept for utilizing system to support assigning F-term, 1 set
⑷　Rent period : From 1 November 2019 through 31 December 2022 The date of withdrawal : By 31 March 2023
⑸　Rent place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021
③　Are not the subject of ⓐ an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑ an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒ an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 7 May 2019
⑻　Contact point for the notice : Tomoyuki Kojima, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年３月６日
支出負担行為担当官
国土交通省自動車局長　奥田　哲也
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第95号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
自動車登録検査業務電子情報処理システムの業務改善（地域名表示の追加に係るシステム改修等）一式
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期限　平成32年３月31日
⑹　履行場所　国土交通省が別途指定する場所
⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予算令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　証明書等の提出場所等
⑴　証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省自動車局総務課経理第四係　山本　圭太　電話03―5253―8111　内線41135
国土交通省電子調達システムのＵＲＬ
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑵　仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省自動車局総務課経理第四係　山本　圭太　電話03―5253―8111　内線41135
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年３月28日13時10分　国土交通省８階自動車局会議室（扉番号850）
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成31年４月23日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成31年４月25日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成31年４月25日13時10分　国土交通省８階自動車局会議室（扉番号850）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　留意事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、そ